

新型コロナウイルス感染拡大から公共交通機関で輸送サービスを担う 労働者と家族の「生命」と「健康」を守り抜く声明

もしも「東京オリンピック・パラリンピック大会」が予定通りに開催されていたならば、日本社会とりわけ公共交通機関に従事する私たちはどのような状況に置かれたのだろうか。

3月24日、IOC（国際オリンピック委員会）は、世界各地で感染拡大する新型コロナウイルスの影響を鑑み、選手や各国オリンピック委員会の声を受けて、東京オリンピック・パラリンピック大会の延期を判断しました。これは、WHO（世界保健機関）が定例記者会見で、「感染の広がり」と重大さ、そして対策が足りていないことに強い懸念を持っている」と述べ、「新型コロナウイルスはパンデミックと言える」と世界的な大流行になっていると認識を示し、世界各国に対して対策の強化を訴えたことを契機にしています。私たち日本輸送サービス労働組合連合会は、この決断を支持します。

現在、感染者は、全世界の広範囲にわたり、190以上の国・地域で計120万人を超え、日本では東京都内で1000人を超え、44都道府県4,500人以上が感染しています（4月5日現在）。新型コロナウイルスは、感染しても自覚症状がないことから、知らない間にウイルスを拡大させている危険を伴い、組合員と家族の皆さんが感染するリスクと自らが感染源となるリスクを負っています。また、感染対策として、手洗いやうがい、マスクの着用と消毒、換気等が有効と言われてはいますが、明確な治療法と特効薬がないことから風評被害が相次いでいます。今、医薬品と臨床不足による医療限界が指摘されています。私たちは引き続き、正確な情報共有と適切な行動が求められています。

このような中で、もしも、東京オリンピック・パラリンピック大会が開催されていたならば、新型コロナウイルスに感染した可能性がある海外からの選手団、観戦者が訪れることで、日本で爆発的な感染拡大（パンデミック）が想定されました。今なお通常運行・通常業務を担う組合員とその家族が危機的かつ重大な事態に陥っていたと言わざるを得ません。東日本大震災で明確になりましたが、自然災害や感染症等の迫り来る危機に対して、私たち公共交通機関で働く労働者は、乗客の安全と安心を守り抜く職務と職責を持つ重大な使命を担っています。そのような意味で、新型コロナウイルス感染拡大は日本全国の公共交通機関で働く輸送サービス労働者と医療従事者にとって最大の危機であったと言っても過言ではありません。ウイルスを避けることのできない労働環境を「危険有害業務」とする認識を高め、さらなる感染防止と感染拡大対策に向けて、減便ダイヤや間引き運転、それに対応する勤務のあり方や、仮に感染した際の適切な対応や休暇制度の確立、休業補償の策定等、課題は山積しています。

現在、感染拡大と感染防止のため、各企業ではテレワークやオフピーク通勤を導入しています。定期収入の減少は企業経営に大きな影響を及ぼし、テレワーク等は労働時間管理に課題を残すことから、これまでの「働き方」が大きく見直され、私たちを取り巻く状況が大きく変化します。このように新型コロナウイルス感染拡大を背景に、私たちの労働環境が急激に変化することに対して、危機感を持って具体的に取組まなければなりません。

私たち日本輸送サービス労働組合連合会は、「人本主義経営」を目指し、組合綱領には「すべての人に健康と福祉を」をはじめとするSDGsの精神を掲げています。JR東日本グループで働く仲間をはじめとする公共交通機関に従事する皆さんと連帯する方々とともに、職場と地域から新型コロナウイルス感染拡大に伴う総合労働政策の実現に向けて、精力的に取り組んでいくことを明らかにします。

2020年 4月 6日
日本輸送サービス労働組合連合会